

【奈良市】「日本語パートナーズ」を活用した多文化共生の担い手育成

■ 特色ある施策
□ 庁内取組

取組の内容

■ 日本語パートナーズとは

- 独立行政法人国際交流基金（The Japan Foundation）による、20歳から69歳までの日本語母語話者をASEANを中心とするアジアの中学校や高等学校等へ派遣し、現地教師のアシスタントとして日本語教育の支援と日本文化紹介等の活動を行う事業
- 2013年12月の日・ASEAN特別首脳会議で安倍総理（当時）が発表した新たなアジア文化交流政策「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」の主要事業のひとつとして独立行政法人国際交流基金が実施し、2014年からの10年間で3000人以上を派遣
- 2023年12月に発表された「次世代共創パートナーシップー文化のWA2.0ー」の取り組みの一環として2024年度から10年間に渡り継続することが決定

主な派遣先：インドネシア、カンボジア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ラオス、台湾、インド

■ 日本語パートナーズを活用した多文化共生の担い手育成

- 参加者が帰国後に地域日本語教室へ参加したり、国内の技能実習生のサポートを行うなど、多文化共生分野で活躍
- 国内にASEAN諸国等からの在留外国人が増加する中、現地で言語文化・生活を体験した日本語パートナーズ経験者は貴重な人材
- 現地で得た知見を行政施策や地域社会に還元し、地域における多文化共生の担い手として活用することで、地域の担い手不足を解消するだけでなく、地域全体として多文化共生を推進することを期待

日本語パートナーズ参加にあたって活用できる制度

■ 自己啓発等休業制度の積極的活用

- 自己啓発等休業に関する条例（第5条2号）に記載されている「国際交流の促進に資する奉仕活動」として、奈良市がJFの日本語パートナーズ派遣事業を認定。当制度を活用し、市職員がインドネシアの高校教育機関への派遣事業へ参加
<https://asiawa.jpf.go.jp/partners/voice/blog/04-03/>
- 帰国後は、コロナ禍で生活苦になった留学生を対象に、フードバンクやフードドライブ等で集められた食品を配布するフードパントリーによる生活支援の実施や、帰国・外国人児童生徒及び外国にルーツをもつ児童生徒に対して、日本語指導を行う日本語指導員に登録するなど、経験を活かして活動
<https://www.city.nara.lg.jp/site/kyouiku/9212.html>



関連資料

■ 日本語パートナーズウェブサイト

<https://asiawa.jpf.go.jp/partners/>

■ 日本語パートナーズ募集情報

<https://asiawa.jpf.go.jp/partners/apply/>

■ 日本語パートナーズ説明会

国際交流基金担当者が訪問し、日本語パートナーズ説明会を個別に実施します。ご希望の場合は国際交流基金日本語パートナーズ事業部（np_kouhou@jpf.go.jp）までご連絡ください。

